



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピストンリング株式会社

コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 越場 裕人

TEL 048-856-5011

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,781	△1.0	2,674	38.6	2,424	25.3	1,796	34.6
28年3月期第3四半期	39,191	2.8	1,929	19.6	1,935	4.5	1,334	△36.4

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △837百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 98百万円 (△96.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	218.39	217.53
28年3月期第3四半期	162.30	161.73

(注)平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	65,088	28,027	42.3	3,348.67
28年3月期	63,747	29,357	45.2	3,508.57

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 27,543百万円 28年3月期 28,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	51,000	△2.3	2,900	13.8	2,600	6.5	1,900	18.4	231.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	8,374,157 株	28年3月期	8,374,157 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	148,908 株	28年3月期	154,180 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	8,223,718 株	28年3月期3Q	8,219,802 株

(注)平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復が緩やかに推移した一方、アジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題の影響等により、経済成長の鈍化が顕著となりました。また、日本では雇用・所得環境においては改善がみられましたが、前年同期に対して為替が円高に振れる等、不透明な状況となりました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、為替が円高に振れるなか、グローバルな生産台数は増加基調にありました。

当グループにおきましては、非日系自動車メーカー向けの拡販を推し進めたものの、為替円高影響により、売上高は387億81百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

損益面におきましては、研究開発費等の先行費用や為替影響がありましたが、増産効果や原価低減の効果等により営業利益は26億74百万円（前年同四半期比38.6%増）、経常利益は24億24百万円（前年同四半期比25.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億96百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

また、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、為替円高影響を受けたものの、非日系自動車メーカー向けの拡販が進んだ事により、売上高は337億98百万円（前年同四半期比0.4%増）となり、セグメント利益は29億90百万円（前年同四半期比42.6%増）となりました。

② 舶用・その他の製品事業

舶用・その他の製品事業は、アジア新興国及び資源国の景気減速を受け、売上高は14億10百万円（前年同四半期比19.2%減）となり、セグメント損失は3億95百万円（前年同四半期はセグメント損失2億20百万円）となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、35億73百万円（前年同四半期比5.1%減）となったものの、セグメント利益は79百万円（前年同四半期比51.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、13億40百万円増加し、650億88百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」の増加17億35百万円、「投資有価証券」の増加8億41百万円、「現金及び預金」の増加6億46百万円に対し、「有形固定資産」の減少14億3百万円、「たな卸資産」の減少2億25百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ、26億70百万円増加し、370億60百万円となりました。これは主に、「有利子負債」の増加20億23百万円、「営業外電子記録債務」の増加6億8百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ、13億30百万円減少し、280億27百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」の減少32億45百万円に対し、「利益剰余金」の増加13億円、「その他有価証券評価差額金」の増加5億82百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億46百万円増加し、47億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億49百万円の収入（前年同四半期比10億95百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が24億24百万円となり、減価償却費が32億23百万円あったこと、及び仕入債務が8億30百万円増加したのに対し、売上債権が25億18百万円、たな卸資産が6億円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億61百万円の支出（前年同四半期比8億67百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34億34百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億3百万円の収入（前年同四半期は85百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金が増加した42億15百万円、長期借入金を18億5百万円返済したこと、また配当金を4億91百万円支払ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績見直しにつきましては、第3四半期決算実績を踏まえ平成28年5月13日に公表いたしました予想値を変更させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,112	4,759
受取手形及び売掛金	9,263	10,998
たな卸資産	8,717	8,492
繰延税金資産	430	493
その他	1,683	1,138
貸倒引当金	△22	△33
流動資産合計	24,184	25,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,400	8,719
機械装置及び運搬具（純額）	14,039	13,176
土地	5,252	5,156
建設仮勘定	1,099	1,389
その他（純額）	948	896
有形固定資産合計	30,740	29,337
無形固定資産合計	734	786
投資その他の資産		
投資有価証券	7,051	7,892
退職給付に係る資産	556	766
繰延税金資産	211	218
その他	314	283
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	8,087	9,115
固定資産合計	39,563	39,240
資産合計	63,747	65,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,994	3,055
電子記録債務	3,725	3,912
短期借入金	4,818	9,188
1年内返済予定の長期借入金	5,668	5,569
リース債務	609	171
未払法人税等	171	276
設備関係支払手形	370	441
営業外電子記録債務	1,379	1,987
その他	4,092	3,294
流動負債合計	23,829	27,896
固定負債		
長期借入金	5,729	3,935
リース債務	379	364
繰延税金負債	494	831
退職給付に係る負債	3,806	3,909
その他	150	123
固定負債合計	10,560	9,164
負債合計	34,390	37,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	9,862	11,162
自己株式	△339	△327
株主資本合計	25,238	26,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,945	3,527
繰延ヘッジ損益	△12	△3
為替換算調整勘定	1,435	△1,810
退職給付に係る調整累計額	△765	△720
その他の包括利益累計額合計	3,602	994
新株予約権	50	56
非支配株主持分	467	427
純資産合計	29,357	28,027
負債純資産合計	63,747	65,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	39,191	38,781
売上原価	30,726	29,329
売上総利益	8,464	9,451
販売費及び一般管理費	6,535	6,776
営業利益	1,929	2,674
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	193	178
その他	135	120
営業外収益合計	335	308
営業外費用		
支払利息	159	169
為替差損	45	291
その他	123	97
営業外費用合計	328	558
経常利益	1,935	2,424
特別利益		
補助金収入	99	—
特別利益合計	99	—
税金等調整前四半期純利益	2,034	2,424
法人税、住民税及び事業税	382	573
法人税等調整額	353	3
法人税等合計	736	576
四半期純利益	1,297	1,847
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,334	1,796

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,297	1,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△493	582
繰延ヘッジ損益	6	9
為替換算調整勘定	△704	△3,323
退職給付に係る調整額	△8	45
その他の包括利益合計	△1,199	△2,685
四半期包括利益	98	△837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146	△811
非支配株主に係る四半期包括利益	△47	△25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,034	2,424
減価償却費	3,682	3,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△73	79
受取利息及び受取配当金	△199	△188
支払利息	159	169
為替差損益(△は益)	45	291
補助金収入	△99	—
売上債権の増減額(△は増加)	△696	△2,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△626	△600
仕入債務の増減額(△は減少)	△260	830
その他	△466	87
小計	3,480	3,813
利息及び配当金の受取額	203	188
利息の支払額	△182	△159
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,246	△393
補助金の受取額	99	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,354	3,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,683	△3,434
無形固定資産の取得による支出	△43	△128
その他	34	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,693	△3,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,400	4,215
長期借入れによる収入	193	—
長期借入金の返済による支出	△1,530	△1,805
配当金の支払額	△490	△491
非支配株主への配当金の支払額	△7	△11
その他	△651	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	1,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	△644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△553	646
現金及び現金同等物の期首残高	4,109	4,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,555	4,759

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,679	1,745	35,424	3,766	39,191	—	39,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,679	1,745	35,424	3,766	39,191	—	39,191
セグメント利益又は 損失(△)	2,097	△220	1,876	52	1,929	—	1,929

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,798	1,410	35,208	3,573	38,781	—	38,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,798	1,410	35,208	3,573	38,781	—	38,781
セグメント利益又は 損失(△)	2,990	△395	2,594	79	2,674	—	2,674

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、単半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。